

# 多様な被災者支援者間の 更なる連携促進について

---



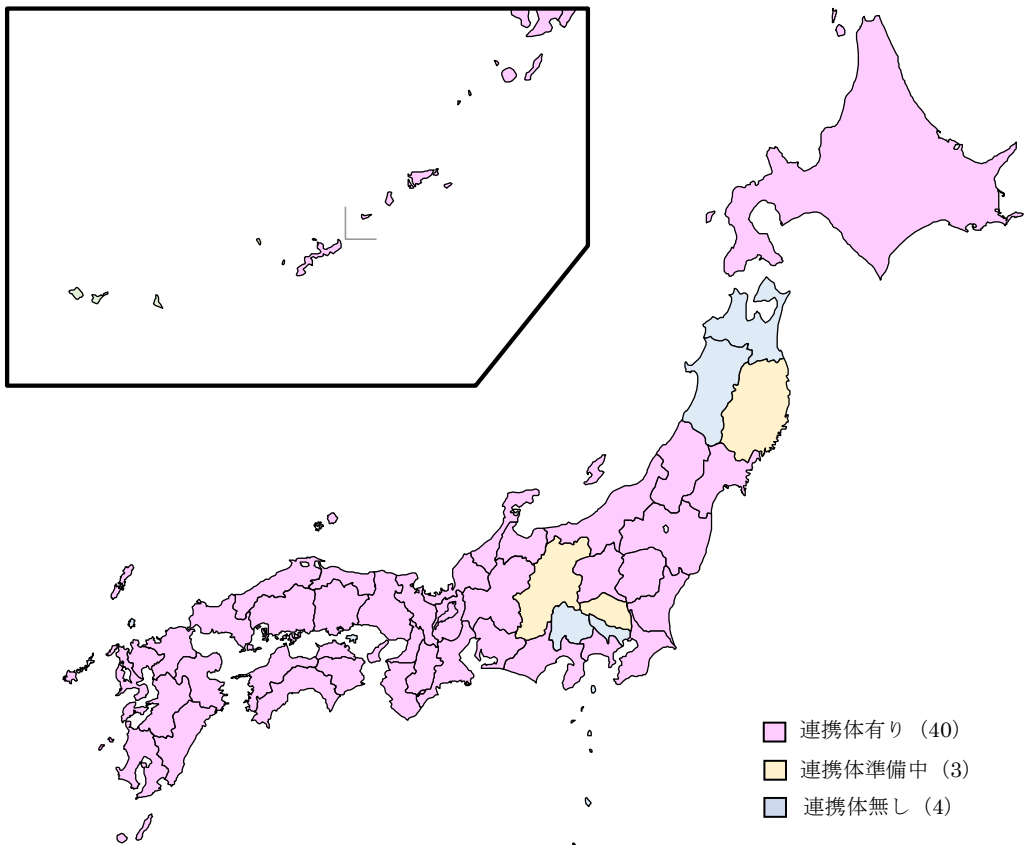
内閣府

令和3年3月26日

# 都道府県における多様な被災者支援主体間の連携体の構築状況



<多様な被災者支援主体間の連携体があると回答した40道府県と連携体名>



都道府県	連携体名
北海道	災害ボランティアネットワーク会議
宮城県	宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議
山形県	山形県災害ボランティア支援ネットワーク連絡会
福島県	福島県災害ボランティア連絡協議会
茨城県	茨城県防災ボランティアネットワーク
栃木県	災害ボランティア活動連絡会議
群馬県	群馬県災害時救援ボランティア連絡会議
千葉県	千葉県災害ボランティアセンター連絡会
神奈川県	神奈川県災害救援ボランティア支援センター
新潟県	新潟県災害ボランティア調整会議
富山県	富山県災害救援ボランティア連絡会
石川県	石川県災害対策ボランティア連絡会
福井県	福井県災害ボラセンター連絡会
岐阜県	岐阜県災害ボランティア連絡調整会議
静岡県	南トラ地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会
愛知県	防災のための愛知県ボランティア連絡会
三重県	みえ災害ボランティア支援センター
滋賀県	滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会
京都府	京都府災害時等応援協定ネットワーク会議
大阪府	大阪府災害支援活動連絡会議
兵庫県	災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
奈良県	奈良防災プラットフォーム連絡会
和歌山県	和歌山県災害ボランティアセンター
鳥取県	災害ボランティア関係機関連絡会
島根県	島根県災害ボランティア関係機関連絡会議
岡山県	災害支援ネットワークおかやま
広島県	広島県被災者生活サポートボラネット推進会議
山口県	山口県災害ボランティア活動支援ネットワーク協議会
徳島県	徳島県災害ボランティア連絡会
香川県	香川県災害御ボランティア連絡協議会
高知県	高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議
愛媛県	えひめ豪雨災害支援情報共有会
福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会
佐賀県	佐賀県災害ボランティア連絡会議
長崎県	長崎県災害ボランティア連絡会
熊本県	熊本県災害ボランティアセンター連絡会
大分県	大分県災害ボランティアネットワーク連絡協議会
宮崎県	宮崎県・県社協・NPO防災会議
鹿児島県	福祉救援ボランティア活動連絡会
沖縄県	災害ボランティアセンター運営に関する関係機関連絡会

\* 多様な被災者支援主体間の連携体の有無については、「自治体」・「社会福祉協議会」・「NPO等多様な主体」のすべてが構成員であるかどうかを内閣府にて判断しています。(令和2年4月1日時点)

# 都道府県における多様な被災者支援主体間の連携について

多様な主体間の連携体が調査では「準備中」、「なし」と回答した都県においても、行政、社協、NPO等と連携体制の構築を進めており、災害時に情報共有など連携が出来る体制があることを確認した。

R2年度の状況	都県	現状（連携体構築に向けた動き）
準備中	岩手県	「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」を構築し、研修等の連携推進に向けた取組を進め、令和2年度も行政・NPO、社協の三者連携の構築に向けて、関係団体と協議を進めている <b>【岩手県防災ボランティア支援ネットワーク】</b> ：構成団体（県社協、県内市町村社協、岩手連携復興センター、SAVE IWATE、県内市町村、岩手県等）
	長野県	県内では、2019年台風19号を契機に、多様な団体等と行政等が災害時に効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目的に「長野県災害時支援ネットワーク」を構築している 2020年には、ネットワークの方向性の検討を進めている <b>【長野県災害時支援ネットワーク】</b> ：構成団体（長野県NPOセンター、県社協県生活協同組合連合会、連合長野、県共募等 8団体）
	埼玉県	危機管理部局と、ボランティアの窓口の県民生活部であるが行政内の連携を進めている 令和元年東日本台風では、「埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク彩の国会議」が情報共有会議を開催 県は被災地の被害情報等を団体へ情報提供を行った
連携体はないが情報共有会議は実施されている	青森県	ボランティアについて庁内で役割分担を進めている 例年、危機管理部局と県社協で「青森県災害ボランティアコーディネーター研修会」を実施 2020年度は、環境生活部局も含め3者で実施予定している
	秋田県	連携体としての形態はとっていないものの、災害ボランティアコーディネーターの養成や、訓練、連携支援ネットワークなど、行政、社協、NPO等で必要な情報交換や情報共有を行っている
	東京都	都（生活文化局）平時から「東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議」にオブザーバーで参加しており、顔の見える関係を構築し、相互に活動を調整できる体制となっている <b>【東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議】</b> ：幹事団体（JVOAD、JPF、都生活協同組合連合会、東京ボランティア・市民活動センター等 14団体）
	山梨県	2019年度、山梨県ボランティア協会が主体となり、会議体での情報共有を実施。トラック協会や日赤などが参加し、県（危機管理部局、福祉保健部局）もオブザーバーで参加 令和2年度は被災者支援主体間の連携について県社協と検討を開始予定

# 検討会で議論いただきたい事項

## 課題認識から導き出される対策案について

### 【課題認識】

1. 連携体制は整えられたが、都道府県によって連携活動のレベルは様々。(顔の見える関係作りのレベル～災害時を想定した共同訓練のレベルなど)
2. 発災時の被災者支援活動における行政・社協・NPO等の役割の整理が必要。特に行政の役割については行政内部で十分整理、理解されていないのではないか。
  - ・多様な主体間の連携に対する行政の主体性
  - ・官民の関係団体の連携の調整役としての行政

3. 各都道府県の体制は整備されたが、被災者支援の現場により近い、市町村域における被災者支援主体間の連携や受援体制が整っている所が少ない。都道府県レベルの連携体に市町村職員の参画を促すべきではないか。

### 【対策案】

ターゲット別の研修を実施

- ①基礎研修(仮称)
- ②連携関係づくり研修(仮称)
- ③中核人材育成研修(仮称)

\*研修参加者については、行政担当者を主としていく

- ④市町村における三者連携の重要性についての認識やボランティア・NPO等の受援に向けた準備状況を調査し、現状を把握。その結果により対策を検討する。

- ①基礎研修(仮称)  
→市町村も参加

**令和3年度 多様な被災者支援主体間の連携に係る研修について**

(A3別紙にて議論)

## 検討会で議論いただきたい事項 2

### ○ 令和3年度の市町村対象アンケート対象

全市町村 1718（市792、町743、村183）

### ○ 令和3年度の市町村対象アンケート項目案

1. ボランティア・NPO等、外部支援の  
受入れのための準備状況

2. 三者連携もしくは多様な被災者支援  
主体間の連携についての理解度

3. 多様な主体との連携の実態

- ・行政と社協
- ・行政とNPO
- ・行政と企業
- ・行政とその他（日赤、防災士など）

4. 都道府県との連携状況

- ・都道府県域の連携体（会議）への参画状況

5. 地域防災計画への行政・NPO・ボランティ  
ア等の三者連携に係る記載について

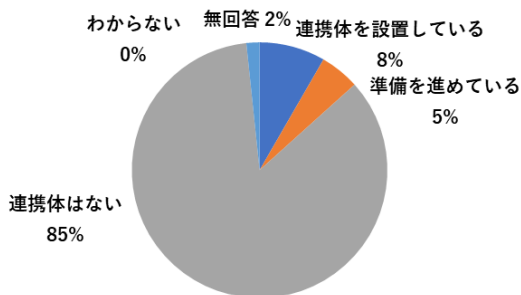
6. 三者連携に係る協定の有無

（災害ボランティアセンターの協定は今年度調査済み）

# (参考)令和元年度 中核市等の三者連携実態調査実施結果①

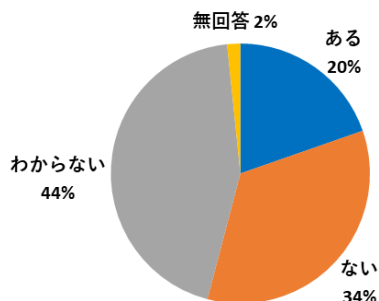
- 調査対象：調査対象 中核市（法定人口20万人以上、58市）、中核市ではない県庁所在地（3市）
- 調査期間：2019年8月6日～2019年10月28日
- 回答数：61件（100%）
- 調査目的：中核市（法定人口20万人以上、58市）、中核市に含まない県庁所在地（3市）の災害時における行政、NPO、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）等との連携に関する実態や課題を調査した。  
「連携体を設置している」と回答した佐世保市、福井市には平時の活動や課題状況をヒアリングした。

## 災害時に備えて、連携体を整備しているか



【連携体を設置している自治体：5市】  
八戸市、金沢市、福井市、佐世保市、宮崎市  
【連携体の準備を進めている自治体：3市】  
岐阜市、松山市、大分市

## NPO等の中間支援団体があるか

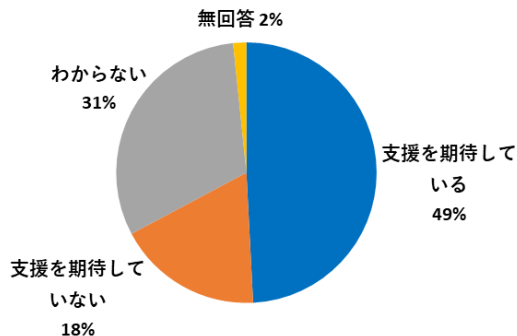


【「ある」の回答した自治体：12市】  
福島市、宇都宮市、横須賀市、岐阜市、姫路市、呉市、松山市、高知市、長崎市、佐世保市、宮崎市、佐賀市

### ◆「ある」の回答

- ・市民活動サポートセンター（福島市）
- ・宇都宮市まちづくりセンターまちびあ、とちぎボランティアネットワーク、とちぎボランティアNPOセンター「ぼ・ぽ・ら」（宇都宮市）
- ・横須賀災害ボランティアネットワーク（横須賀市）
- ・特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター（岐阜市）
- ・姫路市市民活動・ボランティアサポートセンター（姫路市）
- ・特定非営利活動法人 呉サポートセンターくれシエンド（呉市）
- ・NPO高知市民会議・高知市青年会議所（高知市）
- ・特定非営利活動法人Fineネットワークながさき、NPO法人環境保全教育研究所（長崎市）
- ・佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会（佐世保市）
- ・特定非営利活動法人宮崎文化本舗（宮崎市）
- ・アジアパシフィックアライアンス・ジャパン（A-PADジャパン）（佐賀市）

## 国や都道府県の支援を期待するか



### 【支援を期待している：30市】

旭川市、青森市、前橋市、高崎市、川口市、柏市、横須賀市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、高槻市、枚方市、尼崎市、西宮市、奈良市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、松山市、高知市、佐世保市、大分市、那覇市、徳島市、山口市、佐賀市

### ○期待する支援の内容

- ・ガイドラインの作成（岡崎市、柏市）
- ・ガイドラインやモデル要項の作成（前橋市、佐賀市）
- ・研修会の開催、ガイドラインの作成（尼崎市）
- ・研修会の開催、過去の事例の紹介（横須賀市）
- ・NPO等の基準や具体的な団体名等の提示、ガイドラインモデル要項の作成（高槻市）
- ・どのようなNPOの団体が中間支援組織として適しているか、紹介してもらえる団体があるなら教示してほしい。また、どのようなNPOの団体が実災害でどのような働きかけを行ったのか事例紹介をしてほしい（西宮市）
- ・研修会の開催（長野市、津市）
- ・事例の紹介（呉市）

# (参考)令和元年度 中核市等の三者連携実態調査実施結果②

## ◆三者連携を推進・強化するにあたっての課題

### ○NPO等の存在が不明・把握できていない

- ・NPOの連携先が不明(旭川市、前橋市)
- ・中間支援組織がどのような団体が適しているのか、また、そのような団体が本市に存在するのかわからない(西宮市)
- ・中間支援組織が十分でないため、三者連携に至っていない(明石市)
- ・社協やNPO団体との平常時からの顔の見える関係構築が難しい(越谷市)

### ○三者の役割分担が不明確

- ・役割分担が不明確、団体の持続性及び責任の負担(岡崎市)
- ・具体的な役割分担が不明確(大津市)
- ・役割分担が不明確(寝屋川市)
- ・役割分担、市組織内での主務担当課と関係各課の連携等について未定(奈良市)
- ・市でどの部署が担当すべきか、平常時にどのような関係を保てばよいか(倉敷市)
- ・役割分担や連携体制を構築できる環境の整備が必要(那覇市)

### ○自治体内での連携が不足している

- ・自治体内での連携・役割分担(川口市)
- ・災害時に実際に活動できるスタッフの確保できる人数が不明確(福井市)
- ・自治体内での連携が不足(下関市)

## ◆災害時に被災地外部からのNPO等の受入れについて課題

### ○NPO等の存在が不明・把握できていない

- ・災害時に支援を行うNPO等の存在が不明(前橋市)
- ・広域的な災害支援NPOとのつながりが無い為支援がイメージできない(福井市)
- ・NPO等を知らない(豊中市)
- ・このようなことに取組むNPO等の詳細な実態を把握していない(大津市)

### ○市の受入れ体制が整っていない

- ・現在のところ災害ボランティア、NPOの受入れについては県・市の社会福祉協議会に一任している状態でNPO等の把握はされていない。(盛岡市)
- ・受け入れのフローが定まっていない(越谷市)
- ・NPOのとりまとめをする団体がいないため、受け入れることが困難であることが予想される(西宮市)
- ・NPO等の受け入れ計画等について、市の関係各課及び関係団体との間で調整・具体化がされていない(奈良市)
- ・実際に被災地となって、外部からの受入れをしたことがない為、どのような対応をしてよいかかわからない(松江市)
- ・中間支援組織の機能が整備できている状況ではないため、三者連携を踏まえた受援体制の構築が課題である(那覇市)

### ○三者連携の必要性が浸透していない

- ・災害ボランティアに三者連携の必要性の認識が乏しい(松山市)

### ○人員が不足している

- ・市の地域防災計画では、市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げるが、市社会福祉協議会だけでは人員・ノウハウともに不足しているため、市内NPO(船橋S Lネットワーク)のサポートが必要不可欠(船橋市)
- ・NPO全体の高齢化(豊橋市)

### ○その他

- ・「金沢市災害ボランティアネットワーク会議」の会議・訓練等で行っているため、特になし(金沢市)
- ・NPOのとりまとめが課題(徳島市)
- ・社会福祉協議会は、本調査における定義でいうと「NPO」「社会福祉協議会(災害ボランティアセンター)等」の2つの役割を担っている。行政と社会福祉協議会の二者連携ではあるが、十分な連携が図れている(豊中市)
- ・災害時は、高知市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げて運営することになっており、市社協はNPO高知市民会議及び高知市青年会議所と協定を結んでいるが、行政を交えての三者連携には至っていない(高知市)

### ○NPO等はあるが、活動内容など団体の詳細が不明

- ・団体の信頼性、責任の所在及び遂行能力の把握が不明(岡崎市)
- ・外部のNPOがどのような活動をしているかわからない(寝屋川市)
- ・A-PADジャパンと佐賀市は、協定を締結しているが、団体が、災害時どのくらいの支援ができるのかわからない(佐賀市)
- ・被災地外からのNPO等の受入れを行う災ボラの運営にあたる市社協職員が、平時NPOに接する機会が少ないため、NPOに対する理解・認識が乏しい(船橋市)

### ○NPO等はあるが、信頼できる団体か不明

- ・信頼してよいかかわからない(金沢市、(下関市)、(和歌山市)、(徳島市)
- ・信頼できるNPO等なのかどうか判断するのが難しい(高槻市、明石市)
- ・地元のボランティア団体と全国組織のNPOなどとの関係がうまくいくのか、どの団体なら信用に足るのか(倉敷市)

### ○その他

- ・NPO等の受け入れについて、社会福祉協議会との認識共有が必要(枚方市)
- ・市・市社協・宮崎文化本舗、災害時救援ボランティアコーディネーターみやぎの4者で、検討会議を設置し、災害時のボランティア活動充実に向け検討している。「被災地外部からのNPO等の受入れについて」は、今のところ具体的な検討には至っていない(宮崎市)